

財務書類の作成状況等に関する調査結果 【令和5年3月31日時点】について

令和5年6月7日
総務省自治財政局財務調査課

統一的な基準による財務書類の作成状況等調査結果

- 令和5年3月末時点の地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成状況及び令和4年度中における財務書類等の活用状況について調査を実施。(回答数:1,788団体(100%))

財務書類等の作成状況調査結果

- 令和5年3月末時点で、令和3年度末時点の状況を反映した固定資産台帳については全団体の95.5%にあたる1,707団体が整備(更新)済み。
- 令和5年3月末時点で、令和3年度決算に係る財務書類については全団体の93.7%にあたる1,676団体が作成済み。

【令和3年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備(更新)状況】(令和5年3月31日時点)

※固定資産台帳の更新を毎年度行うことが必要

(単位:団体)

整備(更新)状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く 市区町村	合計
整備(更新)済み	47 (100.0%)	1,660 (95.3%)	20 (100.0%)	1,640 (95.3%)	1,707 (95.5%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【令和3年度決算に係る一般会計等財務書類(財務4表)の作成状況】(令和5年3月31日時点)

※令和5年度までに全都道府県、令和7年度までに全団体に決算年度の翌年度末までに財務書類の作成を完了することが必要

(単位:団体)

作成状況	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く 市区町村	合計
作成済み	47 (100.0%)	1,629 (93.6%)	19 (95.0%)	1,610 (93.6%)	1,676 (93.7%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【参考】令和3年度決算に係る財務書類等の整備状況（都道府県別）（R5.3.31時点）

○都道府県

団体名	固定資産台帳	一般会計等財務書類 (財務4表)
	整備済み	作成済み
北海道	○	○
青森県	○	○
岩手県	○	○
宮城県	○	○
秋田県	○	○
山形県	○	○
福島県	○	○
茨城県	○	○
栃木県	○	○
群馬県	○	○
埼玉県	○	○
千葉県	○	○
東京都	○	○
神奈川県	○	○
新潟県	○	○
富山県	○	○
石川県	○	○
福井県	○	○
山梨県	○	○
長野県	○	○
岐阜県	○	○
静岡県	○	○
愛知県	○	○
三重県	○	○
滋賀県	○	○
京都府	○	○
大阪府	○	○
兵庫県	○	○
奈良県	○	○
和歌山県	○	○
鳥取県	○	○
島根県	○	○
岡山県	○	○
広島県	○	○
山口県	○	○
徳島県	○	○
香川県	○	○
愛媛県	○	○
高知県	○	○
福岡県	○	○
佐賀県	○	○
長崎県	○	○
熊本県	○	○
大分県	○	○
宮崎県	○	○
鹿児島県	○	○
沖縄県	○	○
合計	47	47

○政令指定都市

団体名	固定資産台帳	一般会計等財務書類 (財務4表)
	整備済み	作成済み
札幌市	○	○
仙台市	○	○
さいたま市	○	○
千葉市	○	○
横浜市	○	○
川崎市	○	○
相模原市	○	○
新潟市	○	○
静岡市	○	○
浜松市	○	○
名古屋市	○	○
京都市	○	○
大阪市	○	○
堺市	○	○
神戸市	○	○
岡山市	○	○
広島市	○	○
北九州市	○	○
福岡市	○	○
熊本市	○	○
合計	20	19

○政令指定都市を除く市区町村

団体名	団体数	固定資産台帳		一般会計等財務書類 (財務4表)	
		整備済み		作成済み	
北海道	178	173	(97.2%)	169	(94.9%)
青森県	40	40	(100.0%)	40	(100.0%)
岩手県	33	28	(84.8%)	27	(81.8%)
宮城県	34	33	(97.1%)	32	(94.1%)
秋田県	25	24	(96.0%)	24	(96.0%)
山形県	35	33	(94.3%)	33	(94.3%)
福島県	59	55	(93.2%)	50	(84.7%)
茨城県	44	42	(95.5%)	42	(95.5%)
栃木県	25	24	(96.0%)	24	(96.0%)
群馬県	35	28	(80.0%)	28	(80.0%)
埼玉県	62	61	(98.4%)	61	(98.4%)
千葉県	53	52	(98.1%)	51	(96.2%)
東京都	62	59	(95.2%)	59	(95.2%)
神奈川県	30	29	(96.7%)	29	(96.7%)
新潟県	29	26	(89.7%)	23	(79.3%)
富山県	15	14	(93.3%)	13	(86.7%)
石川県	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)
福井県	17	16	(94.1%)	16	(94.1%)
山梨県	27	27	(100.0%)	27	(100.0%)
長野県	77	77	(100.0%)	76	(98.7%)
岐阜県	42	42	(100.0%)	41	(97.6%)
静岡県	33	32	(97.0%)	31	(93.9%)
愛知県	53	50	(94.3%)	49	(92.5%)
三重県	29	26	(89.7%)	27	(93.1%)
滋賀県	19	19	(100.0%)	19	(100.0%)
京都府	25	24	(96.0%)	24	(96.0%)
大阪府	41	37	(90.2%)	36	(87.8%)
兵庫県	40	37	(92.5%)	36	(90.0%)
奈良県	39	36	(92.3%)	36	(92.3%)
和歌山県	30	28	(93.3%)	26	(86.7%)
鳥取県	19	17	(89.5%)	17	(89.5%)
島根県	19	17	(89.5%)	17	(89.5%)
岡山県	26	24	(92.3%)	24	(92.3%)
広島県	22	21	(95.5%)	20	(90.9%)
山口県	19	18	(94.7%)	17	(89.5%)
徳島県	24	23	(95.8%)	23	(95.8%)
香川県	17	17	(100.0%)	17	(100.0%)
愛媛県	20	18	(90.0%)	18	(90.0%)
高知県	34	33	(97.1%)	33	(97.1%)
福岡県	58	54	(93.1%)	53	(91.4%)
佐賀県	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)
長崎県	21	21	(100.0%)	21	(100.0%)
熊本県	44	40	(90.9%)	39	(88.6%)
大分県	18	18	(100.0%)	18	(100.0%)
宮崎県	26	26	(100.0%)	25	(96.2%)
鹿児島県	43	43	(100.0%)	43	(100.0%)
沖縄県	41	40	(97.6%)	40	(97.6%)
合計	1,721	1,640	(95.3%)	1,610	(93.6%)

財務書類等の活用状況調査結果

(単位:団体)

区分	設問内容	都道府県	市区町村	指定都市		合計	R3年度 (R4.12実態調査) 合計
				指定都市	指定都市除く 市区町村		
①指標分析	財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	24 (51.1%)	1,174 (67.4%)	11 (55.0%)	1,163 (67.6%)	1,198 (67.0%)	933 (52.2%)
②行政コスト	施設別・事業別等の行政コストを計算し、業務の参考とした	3 (6.4%)	164 (9.4%)	6 (30.0%)	158 (9.2%)	167 (9.3%)	211 (11.8%)
③公共施設等総合管理計画	公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	14 (29.8%)	593 (34.1%)	8 (40.0%)	585 (34.0%)	607 (33.9%)	1,008 (56.4%)
④個別施設計画	個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	2 (4.3%)	355 (20.4%)	4 (20.0%)	351 (20.4%)	357 (20.0%)	618 (34.6%)
⑤使用料・手数料	使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	2 (4.3%)	73 (4.2%)	1 (5.0%)	72 (4.2%)	75 (4.2%)	101 (5.6%)
⑥PPP/PFI事業等	PPP/PFI事業等の提案募集の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	1 (2.1%)	16 (0.9%)	0 (0.0%)	16 (0.9%)	17 (1.0%)	32 (1.8%)
⑦公共施設	その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	0 (0.0%)	180 (10.3%)	3 (15.0%)	177 (10.3%)	180 (10.1%)	230 (12.9%)
⑧議会説明	決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として使った	8 (17.0%)	271 (15.6%)	5 (25.0%)	266 (15.5%)	279 (15.6%)	215 (12.0%)
⑨議員説明	財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を基に、議員への説明資料として使った	7 (14.9%)	193 (11.1%)	5 (25.0%)	188 (10.9%)	200 (11.2%)	211 (11.8%)
⑩住民説明	簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	39 (83.0%)	440 (25.3%)	10 (50.0%)	430 (25.0%)	479 (26.8%)	289 (16.2%)
⑪地方債説明	財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	14 (29.8%)	18 (1.0%)	5 (25.0%)	13 (0.8%)	32 (1.8%)	31 (1.7%)
⑫未利用財産	未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台帳の情報を使った	3 (6.4%)	130 (7.5%)	0 (0.0%)	130 (7.6%)	133 (7.4%)	174 (9.7%)
⑬上記以外の活用	上記以外の活用	2 (4.3%)	94 (5.4%)	2 (10.0%)	92 (5.3%)	96 (5.4%)	71 (4.0%)

注) ・合計の%表示については、1,788団体を分母として計算。

・複数回答あり。

・③・④については、令和3年度末を公共施設等総合管理計画の見直しの期限としていたことから、令和3年度は一時的に活用が多い。